

第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会（第4回）
議事要旨

1. 日 時 平成31年4月19日（金）10:00～12:00
2. 場 所 中央合同庁舎8号館7階まち・ひと・しごと創生本部事務局内会議室

3. 出席者（敬称略）

[委員]

五十嵐 智嘉子、岡田 豊、牧野 光朗、松原 宏（座長）

[事務局]

稲山 博司、伊藤 明子、井上 誠一、高橋 文昭、辻 庄市、川合 靖洋、
田川 和幸、中原 淳、丸山 雅章、菱山 豊、大津 俊哉、島田 勝則、
山内 孝一郎

4. 議 題

- ・今後のスケジュールについて
- ・東京一極集中の要因分析について

5. 議事概要

○今後のスケジュール、東京一極集中の要因分析等について事務局から説明を行い、主に以下のような意見が述べられた。

（1）東京一極集中の要因分析について

- ・東京圏への流入は、札幌、名古屋、大阪、福岡など地方の大都市圏からの流入が多い。このような地方の大都市圏から東京圏に移動する要因について分析するべきである。
- ・地方に魅力的な仕事がないというのは、より具体的に言えば、やりがいのある仕事や自分の関心にマッチする仕事がないから、仕事の選択肢が豊富な東京に出て行ってしまうということではないか。
- ・東京と地方の大都市の同じサービス業でも、一企業あたりの収入、生産性、規模、仕事内容は異なり、それが東京に人口が集中する要因の一つではないか。このため、収入だけではなく、仕事内容を含めて分析する必要がある。
- ・結婚を機に、夫か妻いずれかの勤務地に寄せて居住地を決める傾向がある。その際、相対的に所得水準の高い東京が選ばれる可能性が高く、これに地方の大都市が対抗できていないのではないか。
- ・本社機能が集中しているところにサービス業も集中するため、圧倒的に本社が集中している東京において職業の選択の幅は特に広がる傾向にあることから、このような要因が人を引き付けているのではないか。
- ・サービス業は、対企業、対消費者、対社会の3つに分けることができ、特に対企業は、本社集積の多い東京が圧倒的に優位であるが、本社集積に加えて、高度なサービス業の集積も影響するため、この点の分析も必要ではないか。
- ・田園回帰を志向する人にとって今の地方創生は奏功している面があるが、一方で、都市的なライフスタイルを志向する人に対して、地方都市を選んでもらう

ための政策が不十分なのではないか。

- ・田園都市的な都市だけではなく、地方の大都市の魅力についても情報を発信していくべきである。
- ・過度に東京に集積することにより、地価の高さや、住宅難、交通渋滞やラッシュ等の混雑現象などが生じるため、地方に出ていくという動きが考えられる。このような、過度な東京一極集中により生じる問題についても分析を行うべきではないか。
- ・アウトドア志向の人にとっては、東京よりも自然が身近にある地方の方が魅力的に思えるのではないか。このようなライフスタイルにあった情報提供を行う必要がある。
- ・近年はバブル期に達するくらいの水準にまで東京の地価やマンション価格などが上昇しているにもかかわらず女性の流入が続いていることから、東京への移動について、これまでとは異なる要因がはたらいていると考えるべきである。
- ・地方に留まらない要因については、地元へ愛着がないというよりも、ある種のしがらみから離れ、匿名性を求めて都市を志向するという面があるのではないか。
- ・地方を一括りにすることはできないため、地方の中小規模の都市と大都市で分けるなど、いくつかの都市規模ごとに分けて東京一極集中の要因分析を行うべきではないか。例えば、地方の大都市は、中小規模の都市に比べて相対的に魅力が高いと考えられるので、その点の考慮も必要ではないか。
- ・企業としての意思決定を担うオフィスの中核管理機能や本社機能の立地については、フェイス・トゥ・フェイスの対面接触を絶対に必要とみるのか、情報化が進んでいることからテレビ会議等で分散させることができるとみるのか一つの焦点となる。
- ・従業員や職員は本社を基準にして、単身赴任など生活上の意思決定を行う傾向があることから、本社機能を地方に持ってきて、地方を基準に考えてもらうようにする必要がある。
- ・地方企業は、自社の価値を高めるため、東証一部上場を目指して本社を東京に移す傾向がある。
- ・学生の中にも地元志向を持ち、できるなら地方で仕事をしたいという動きが出てきている。これに対応して、企業側でも地方限定社員などの取組も出てきていることから、このような取組の成果や事例を整理しておく必要があるのではないか。
- ・本社機能をもつような企業と自治体がしっかり連携を図り、企業も地域社会のステークホルダーの一員であるという意識付けを行っていくことが重要である。
- ・生活面以外にも、地方で働くことのメリットを情報発信するべきである。例えば、地方では起業がしやすいことや、企画や経営など、責任とやりがいのある仕事を東京よりも任せられやすいことなど、地方の働き方の魅力を発信するべきである。
- ・経済学者の多くは東京一極集中の是正に反対の立場であることなど、東京一極集中に対する異なる立場の意見も踏まえて、東京の発展と地方創生が両立可能かどうかなどの点について、整理・検討が必要である。